

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局	健康局	担当課室	総務課がん対策推進室	がん対策推進室 鈴木 健彦		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第14条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「平成21年度がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ②「平成21年度インターネットを活用した専門医の育成等事業の実施について」 ③「がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業の実施について」 ④「がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成や治療の初期段階からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。 ①がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備するとともに、より質の高い緩和ケアを実施していくため、緩和ケアに関する専門的な知識や技能を有するための研修を行うとともに、普及啓発を行い緩和ケアを推進する。 ②インターネットを活用した専門医の育成等事業 がん患者が全国どこに住んでいても質が高く、安心して療養ができる医療の提供体制を確立することを念頭に、日々の業務に時間をとられて技能向上のための学習を十分に行うことができない、がん医療に専門的に携わる医師に対し、インターネット上での技能習得を可能とする環境を整備。 ③がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん医療における告知の際には、がん患者に対する特段の配慮が必要であることから、医師のコミュニケーション技術の向上を図り、がん患者が納得のできる適切なインフォームド・コンセントが行われる体制を整備するための研修会を実施。 ④がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の療養生活の質の維持向上を目的として、運動機能の改善や生活機能の低下予防に資するよう、リハビリテーションに関する研修会を実施。 【がん対策基本法】 第14条 国及び地方公共団体は、手術、放射線治療、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成を図るために必要な施策を講ずるものとする。					
実施状況	①緩和ケア研修 (18か所、参加者 762名) シンポジウム開催 (11か所) ②インターネット上での学習プログラム (60講義公開、268,654アクセス(平成21年4月～22年3月実績)) 等 ③コミュニケーション技術研修会 (6か所、参加者 172名) ファシリテーター(コミュニケーション技術講師)養成講習会 (4か所、参加者 57名) ④リハビリテーション研修 (8か所、参加者 710名)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	255	290	295	257	230
	執行額	255	290	295		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	255	290	295		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先・用途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。				
	見直しの余地	平成22年度予算において、公益法人への国庫金支出の徹底的な見直しの観点より、対前年度87%(△37,986千円)の規模に見直しを図ったところ。				
予算・監視の効率化	一部改善(競争性のある契約方式に変更) がん医療に携わる医師等に対する研修事業については、がん対策基本法に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、公益法人における契約方式にて更なる競争性を持たせる見直しを行うなどにより、予算縮減を図ること。					
補記						

厚生労働省 295百万円

がん医療に従事する医師等への研修事業が、適切に遂行できるように、交付要綱に基づき委託費の交付を行っている。

【委託】

【委託】

【委託】

【委託】

A.
NPO法人日本緩和医療学会
148百万円

C.
(財)がん集学的治療研究財団
101百万円

E.
(財)医療研修推進財団
31百万円

F.
(財)ライフ・プランニング・センター
15百万円

緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発

インターネットを活用した、がん医療従事者向けの講座公開等

がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施

リハビリテーションに関する研修事業の実施

【委託】

【委託】

【委託】

B. 民間団体 (21) 55百万円

D. 民間団体 (1) 76百万円

民間団体 (2) 0.9百万円

(内訳)

1	キャンサースキャン	12百万円
2	あゆみコーポレーション	9百万円
3	読売エージェンシー	6百万円
4	神戸新聞社	5百万円
5	(株)青海社	5百万円
6	がんネットジャパン	5百万円
7	ラジオ関西	3百万円
8	岡本病院	1百万円
9	長崎市医師会	1百万円
10	新潟県厚生連村上総合病院	1百万円

(株)サイバーリーガルクエスト
76百万円

(内訳)

1	eセキュリティ・キューブ(株)	0.7百万円
2	(株)サウンドマン	0.2百万円

インターネット公開用の講義の撮影・編集、ホームページへの公開

研修会場の照明音響操作、がんのリハビリテーションに関するホームページへの編集公開

緩和ケアの普及啓発に資する調査等及び研修会の会場設営等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 使途と費目の双方
 で実情が分かるよう
 に記載)

A.NPO法人日本緩和医療学会			E.(財)医療研修推進財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	緩和ケア普及啓発に資する調査、会場設営等	55	旅費	講師、委員、スタッフ等旅費	10
雑役務費	シンポジウム運営費、広告費等	19	印刷製本費	精神的ケアマニュアル等印刷製本	8
借料及び損料	研修会・シンポジウムの会場借料	17	諸謝金	講師、委員、模擬患者等への謝金	6
印刷製本費	研修会資料、ポスター、チラシの印刷	14	借料及び損料	研修会場借料	3
賃金	事務職員(9名)	13	賃金	スタッフ	2
旅費	研修会、打ち合わせ会議の出席	10	通信運搬費	資料機材運送等	1
諸謝金	講師謝金	9	その他	会議費、消耗品費等	1
その他	消耗品費等	11			
計		148	計		31
B.キャンサースキャン			F.(財)ライフ・プランニング・センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	緩和ケア普及啓発に資する調査	12	賃金	賃金職員	5
			諸謝金	講師謝金等	4
			旅費	講師旅費等	3
			その他	研修会場設営・借料、印刷製本費	3
計		12	計		15
C.(財)がん集学的治療研究財団			G		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	インターネット講義撮影・編集、ホームページ公開・編集等	76			
賃金	賃金職員	14			
印刷製本費	パンフレット、報告書等印刷	8			
その他	印刷機等借料、委員等旅費等	3			
計		101	計		0
D.(株)サイバーリーガルクエスト			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託料	インターネット講義撮影・編集、ホームページ公開・編集等	76			
計		76	計		0